

子ども医療費を入院に続き、通院も中学校卒業まで無料とする
県の助成に関する意見書

北谷町では、「子ども医療費助成」の入院について、対象年齢を中学卒業まで引き上げる施策を平成22年4月1日より実施し、町内の子育て世代、保護者から大変喜ばれています。沖縄県も平成24年10月1日より同様な助成を実施し、県内全市町村に子ども医療費の入院無料化が広がったことは大変喜ばしいことであり、県の施策に対し心から歓迎と敬意を表します。

一方、最もニーズの高い「子ども医療費」の通院費の助成に関しては、県の基準に沿って県内市町村の約半数が対象年齢を3歳までとしています。全国の通院費助成対象年齢は、中学卒業まで引き上げている地方自治体の割合が37.5%となっているのに対し、沖縄県では独自に実施している9自治体(21.9%)のみで、大変遅れています。

沖縄県が「通院費」助成対象年齢を引き上げ、入院に続き通院も中学卒業まで適用することになれば、県内ですでに実施している9自治体に加え、多くの市町村も対象年齢引き上げの積極的な対応ができ、子どもが病気やけがをしても安心して医療が受けられることとなります。

県内の子どもたちをとりまく貧困の実態は、深刻と言わざるを得ません。経済的理由で受診を我慢し、治療を中断する子どもや学校給食だけで食事を済ませる子どもなど、貧困で子どもたちの健康と成長が大きく阻害されている現状が医療や学校現場から次々と報告されています。経済的理由で子どもたちが受診を我慢し、そのために重症化するようなことがあってはなりません。

沖縄県社会保障推進協議会より出された「子ども医療費の通院費助成を中学卒業まで引き上げることを求める請願」が、平成25年3月29日の第1回沖縄県議会において全会一致で採択されたとのことであり、県としても議会の意向も尊重して早急の実施されることを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年3月26日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

沖縄県知事 仲井真 弘多 殿